



# 平成16年12月期 中間決算短信(連結)

平成16年8月3日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4519

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長

氏名 板谷 嘉夫

TEL (03)3281 - 6611

決算取締役会開催日 平成16年8月3日

親会社名 ロシュ・ファームホールディング・ピー・ヴィ

親会社における当社の株式保有比率: 50.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	142,002		22,337		23,638	
15年9月中間期	141,054	41.4	27,732	128.6	28,622	128.9
15年12月期	232,748		42,719		43,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16年6月中間期	13,838		25 33		24 96	
15年9月中間期	18,225		33 19		32 69	
15年12月期	28,445		51 73		50 94	

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 百万円 15年9月中間期 百万円 15年12月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期 546,330,235株 15年9月中間期 549,139,197株 15年12月期 548,191,365株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間が期間対応し  
 ていないため対前年中間期増減率を表示していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年6月中間期	402,194	305,070	75.9	558 14
15年9月中間期	396,772	286,903	72.3	525 18
15年12月期	405,197	296,717	73.2	542 96

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 546,588,849株 15年9月中間期 546,298,597株 15年12月期 546,314,597株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	26,863	18,933	7,122	37,217
15年9月中間期	16,857	6,495	11,341	48,978
15年12月期	36,795	14,413	11,582	36,226

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

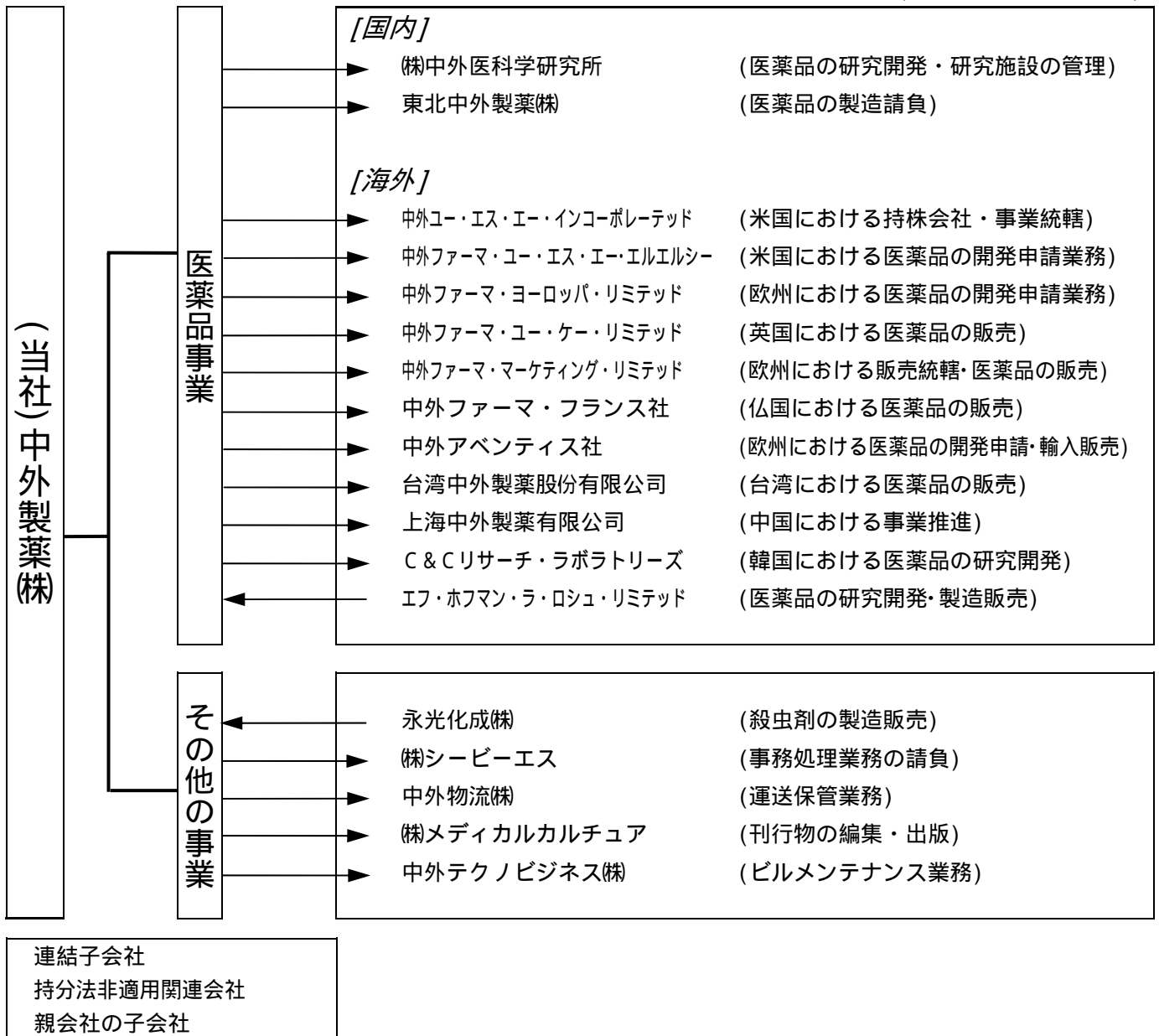
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	297,000	53,000	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 57円 63銭

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

# 企業集団の状況

(平成16年6月30日現在)



・関係会社のうち、上場している会社はありません。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ[本社：スイス](以下、ロシュ)との戦略的アライアンスの一環として、平成14年10月1日に、日本ロシュ株式会社(以下、日本ロシュ)との合併を行いました。

これと併せ、新たにMission Statementを定め、「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission(存在意義)とし、「ロシュ・グループの最重要メンバーとして、国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」を目指しております。

また、患者・消費者の皆さまを最優先に考えた行動、並びに生命関連企業としての高い倫理・道徳観に基づいた行動を、より一層徹底していく所存であります。

当社は、この基本方針の実践こそが、中外グループの企業価値を向上させ、顧客、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えするための最良の方策であると確信しており、その実現に向けて、一層の努力を行ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、将来の事業展開に備えた財務体質の強化と安定的な配当を継続してまいります。また、内部留保金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向け、国内外の研究開発活動、新製品関連の設備投資などに充当してまいります。

## 3. 中長期的な経営戦略

当社は、医療用医薬品事業をコア事業と位置づけ、先端技術を活用した独自性の高い研究開発基盤を構築しており、特にバイオテクノロジーで培った知識や技術は抗体医薬の開発へと結びついております。一方、戦略的アライアンスのパートナーであるロシュも、バイオ医薬の研究開発や製造において世界トップレベルの能力を有しております。

当社は今後、ロシュとのアライアンスを最大限に活用し、同社とのWIN-WIN関係に基づく協働のもと、革新的な医薬品の開発・上市による一層の事業拡大を目指してまいります。

平成17年12月期における経営指標として、営業利益率20%を目標数値としております。

## 4. 対処すべき課題

当社は、ロシュとの戦略的アライアンスを最大限に活用した事業展開を通じて、早期にグローバルな事業基盤を有する国内有数の研究開発型製薬企業としてさらなる発展をすべく、(1)市場シェア拡大による成長、(2)効率的な研究開発の促進、(3)スリムな事業構造の実現、(4)事業基盤の強化に向けた取り組みを行っております。

### (1)市場シェア拡大による成長

平成15年6月の「ゼロダ」(抗悪性腫瘍剤)、「レナジェル」(高リン血症治療剤)、12月の「ペガシス」(C型慢性肝炎治療剤)に引き続き、平成16年5月に「エビスタ」(閉経後骨粗鬆症治療剤)を上市いたしました。これら新製品、並びに「エボジン」(貧血治療剤)をはじめとする既存品の一層の成長により、市場シェアの拡大と売上成長を目指してまいります。

### (2)効率的な研究開発の促進

当社は、これまで抗体医薬をはじめとする革新的医薬品の創製を進める一方、ロシュとのアライアンスを活用し、研究協力による一層の技術水準向上、パイプライン充実、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

平成16年4月には、高分子医薬品の探索研究に関する研究協力契約をロシュと締結し、研究体制の一層の強化を図りました。

今後とも、効率的な研究開発に向けたマネジメントを実施しながら、パイプラインの強化を図り、有力新薬の早期上市に注力してまいります。

### (3)スリムな事業構造の実現

2研究拠点の閉鎖、2生産拠点の売却・閉鎖に続く、コスト構造の改善への取り組みの一環として、平成16年7月より早期退職優遇措置の募集を行っております。これは、統合後2年が経過し安定した業務運営が行われつつある中、社員の人生設計の選択肢拡大という転進支援と要員構造の最適化を目指して実施するものです。

今後とも、あらゆる角度から業務の見直しを進め、更にスリムな事業構造の実現を目指してまいります。

#### (4)事業基盤の強化

当社では、結果であるアウトプットのみならず、成果創出までのプロセスも重視した人事処遇を行い、人材の育成と企業業績の向上を目指しております。

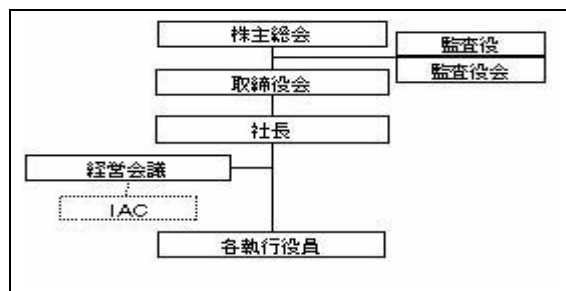
さらに、コーポレートガバナンスの充実、海外事業体制の強化、情報インフラの高度化といった諸課題に取り組み、今後の飛躍に向けた強固な事業基盤を築いてまいります。

#### 5. コーポレート・ガバナンスに関する考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置づけており、特に企業価値の持続的な拡大に向けた意思決定の強化と責任の明確化が重要なポイントであると考えております。

これまで、取締役会の機能強化と迅速な意思決定を目的として取締役員数の適正化と社外取締役の登用を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実現してまいりました。また、グローバルなビジネス環境の変化への確に対応するとともに適正な企業姿勢によるグローバルビジネスの展開を目指して、国内外の各界専門家によるインターナショナル・アドバイザー・カウンシル (IAC)を運営しております。今後も、現体制の一層の充実を図り意思決定の強化と説明責任の明確化をさらに推進してまいります。

取締役員数については、平成16年6月末時点で11名であり、そのうち社外取締役は5名となっております。監査役は4名で、そのうち2名が社外監査役となっており、監査機能の充実を図るため、監査役スタッフを設けております。業務の執行は社長以下各執行役員が中心となって執り行い、その執行状況は四半期毎に取締役会へ報告しております。取締役会から委ねられた業務の執行にあたっての重要な意思決定は、主要執行役員から構成される経営会議にて行い、経営会議での重要な決定事項は取締役会に報告しております。



業務執行状況の内部監査を目的として、監査部を設置しており、また、経営会議の下部機構としてリスク管理委員会を設置し、全社的な法令コンプライアンスの強化と不祥事の未然防止を含めたリスク対応を行っております。

また、企業行動規準である「中外BCG(ビジネス・コンダクト・ガイドライン)」を制定し、これに基づく、企業倫理、環境、個人情報保護など社会的責任遂行の充実・強化を図るために、平成15年10月より経営会議の下部機構である社会責任推進委員会と専任組織である社会責任推進部(従来の企業倫理推進部を改組)を設置し活動にあっております。

会計監査人である新日本監査法人には通常の会計監査を受けております。また、企業経営及び日常の業務に関して、必要に応じ、弁護士からアドバイスを受けております。

6. 関連当事者との関係に関する基本方針

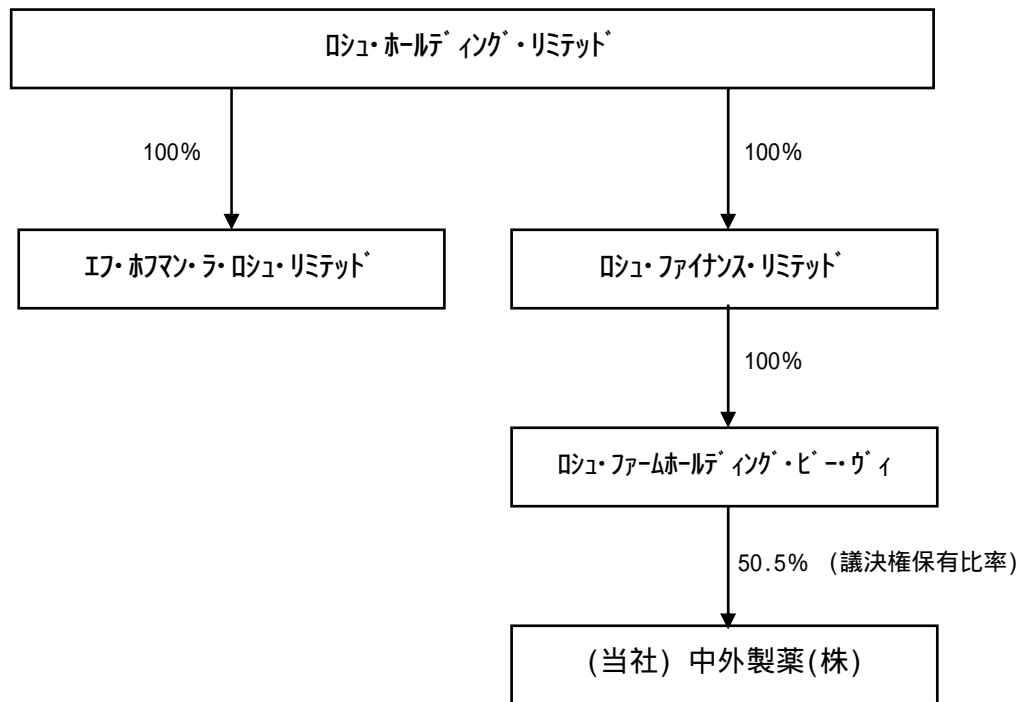
当社とロシュとの戦略的アライアンスの合意に基づき、平成14年10月1日をもちまして、ロシュは100%関係会社であるロシュ・ファームホールディング・ビー・ヴィ[本社：オランダ](以下、ロシュ・ファームホールディング)を通じて、当社発行済株式総数の約50.1%を保有することとなりました。

本アライアンス契約により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社(ヘルスケア事業を含む)となり、同社グループが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、当社が海外での開発・販売を行うにあたりパートナーを必要と判断した場合には、ロシュは当社が有する開発候補品の海外(韓国を除く)における開発・販売について第一選択権を保有いたします。本アライアンスは、通常の企業買収や合併事業とは異なる新しいビジネスモデルの確立を目指しております。

ロシュ・ファームホールディングは、当社を連結決算の対象としますが、当社は今後も引き続き独立した上場企業として、日本の文化・社会に即した経営を行うとともに、海外事業を含む研究・開発・製造・販売活動を展開し、医療への貢献と業績の向上に努めてまいります。

なお、平成16年6月末時点の社外取締役のうち、3名はロシュ・グループの経営執行委員会のメンバーであります。



## 経営成績及び財政状態

・ 経営成績

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 販売の状況

当中間連結会計期間の国内における医薬品業界は、4月に業界平均4.2%の薬価基準の引き下げが実施されるなど、医療費抑制策の継続基調は変わらず、引き続き厳しい環境下に推移いたしました。

このような状況の下、当社はロシュ・グループの最重要メンバーを目指しさらに強固な新薬開発・販売基盤を確立し、グローバルな競争における優位性を強化するとともに、新製品開発のスピードアップと国内外における製品の育成、倫理観と科学性に基づく適正使用の推進など顧客から信頼される学術宣伝活動に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は1,420億2百万円となりました。

まず、「医薬品事業」のうち医療用医薬品につきましては、主力製品であります遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「エポジン」や遺伝子組換えヒトG-CSF製剤「ノイトロジン」が堅調に推移しました。また平成15年9月に適応拡大を取得した抗悪性腫瘍剤「リツキサン」と平成16年5月に上市をした骨粗鬆症治療剤「エビスタ」が売上に寄与しました。この結果、ペグインターフェロン-2a製剤「ペガシス」などの市場浸透の遅れはあったものの、売上高は1,328億42百万円となりました。

一般向ヘルスケア製品につきましては、消費の低迷が続くなか、ドリンク剤「新グロモント」、同「グロンサン」が順調に推移し、売上高は51億16百万円となりました。

「その他の事業」は、おもに家庭用殺虫剤「バルサン」であり、売上高は40億43百万円となりました。

輸出を含む海外売上高につきましては、89億56百万円となりました。海外売上高比率は、6.3%となっております。

#### (2) 損益の状況

利益面につきましては、販売促進費や研究開発費の一部が下期へ繰り延べられたこと、引き続き経費の効率化に努めた結果、営業利益223億37百万円、経常利益236億38百万円、中間純利益138億38百万円となりました。

単体、連結の主要指標および連単倍率につきましては、それぞれ以下のとおりとなっております。

	単体	連結	(金額単位:億円) 連単倍率
売上高	1,378	1,420	1.03
営業利益	202	223	1.10
経常利益	220	236	1.07
中間純利益	132	138	1.04

なお、本年度の中間配当金につきましては1株当たり9円となりました。

### (3) 研究開発活動の状況

当社は、医療用医薬品を中心として国内外にわたって積極的な研究開発活動を展開しております。

特に「がん」「腎」「骨・関節」「循環器」及び「移植・免疫・感染症」の5領域を戦略領域とし、国際的に通用する革新的な医薬品の開発に取り組んでおります。国内では、富士御殿場研究所、鎌倉研究所並びに抗体医薬に特化した筑波研究所などが連携し創薬研究活動を行っております。また、海外では中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシー、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッドが米国、欧州における臨床開発活動をそれぞれ行っております。

当中間連結会計期間における「医薬品事業」の研究開発活動につきましては、ロシュとの戦略的アライアンスによる研究開発シナジーの最大化に向けた取り組みに傾注してまいりました。中でも、研究面で広く創薬基盤技術を共有することの意義を認識した新たな価値創造に向けた取り組みの一環として、平成16年4月、「高分子医薬品の探索研究における研究契約」を新たに締結いたしました。

一方、国内の臨床開発活動につきましては、当社が戦略領域としている「がん領域」「骨・関節領域」「腎領域」において進展を見ました。

「がん領域」では、平成16年2月、遺伝子組換えヒトエリスロポエチン製剤「EPOCH」(予定適応症：がん治療に伴う貧血)の第 相試験を開始いたしました。また、平成15年12月にロシュより導入したHER2量体化阻害ヒト化モノクローナル抗体「R1273」の臨床第 相試験を平成16年6月に開始いたしました。なお、同時期にロシュより導入したヒト化抗VEGFモノクローナル抗体「R435」は、本年後半の臨床試験開始に向けた準備を進めております。

「骨・関節領域」では、平成16年2月、ヒト化抗ヒトIL-6受容体モノクローナル抗体「MRA」(予定製品名：アクテムラ注)の関節リウマチを対象とした第 相二重盲検試験を開始したのをはじめ、選択的エストロゲン受容体モジュレーター「LY139481・HCL」(一般名：塩酸ラロキシフェン、適応症：閉経後骨粗鬆症、申請者：日本イーライリリー)が、平成16年1月に輸入承認を取得したのに伴い、同5月「エビスタ錠」の製品名で新発売いたしました。

「腎領域」では、平成16年7月、持続型エリスロポエシス受容体アクチベーター「R744」の腎性貧血患者を対象とした臨床第 相試験を開始いたしました。

なお、平成15年6月に申請した抗インフルエンザウイルス剤「タミフルカプセル」の予防投与については、平成16年7月に承認され、また現在国内において製造(輸入)承認申請済みで、承認待ちの開発品としては「MRA」(予定適応症：キャッスルマン病)をはじめとして計6品目であります。

海外では、米国において子会社の中外ファーマ・ユー・エス・エー・エルエルシーを通じて、抗酸化剤「B0-653」の臨床第 相試験、消化管機能改善剤「GM-611」の臨床第 相試験を行っております。このうち、「B0-653」につきましては、「PCI後再狭窄抑制効果」に関する試験成績を入手いたしました。期待された臨床効果を得ることができませんでした。

また、「MRA」についてはロシュと共同のMRAオフィス在英国に開設し、欧米における臨床第 相試験(予定適応症：関節リウマチ)の平成16年後半の開始に向けて準備中であります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、229億51百万円であります。

## 2. 通期の見通し

当年度も4月に実施された薬価改定を始め一連の医療制度改革の影響などにより、引き続き厳しい市場環境となっております。当社においては前年度に決算期を12月31日に変更したことにより9ヶ月決算であったことから、当年度は日本ロシュとの経営統合の寄与が12ヶ月を通じて業績に貢献する初めての決算となります。

医療用医薬品につきましては、新製品「ゼローダ」「レナジェル」「ペガシス」「エビスタ」の市場浸透、「オイグルコン」の自販への切り替え、適応拡大による「リツキサン」の寄与などにより、引き続き順調な売上伸長を見込んでおります。ヘルスケア製品につきましては店頭展開の強化を図る中、猛暑の追い風もあり通期では前年並みの実績を見込んでおります。また、欧州子会社を初めとする海外での販売につきましても堅調な推移を見込んでおり、通期の売上高は2,970億円を見込んでおります。

損益面につきましては、売上に占めるロシュ製品の比率が高まることから売上原価率の上昇が見込まれるものの、引き続き経費全般の効率的な支出に努めることにより、営業利益525億円、経常利益530億円、当期純利益315億円を見込んでおります。

なお、以上の通期の見通し数値は、平成16年2月13日の決算発表時に公表しました予想と同じであります。

注)上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

・ 財政状況

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の総資産は4,021億94百万円であり、前年度に比べ30億3百万円減少しました。総負債は957億19百万円であり、前年度に比べ118億56百万円減少しました。主な理由は、仕入債務の減少によるものであります。正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は2,061億89百万円であり、流動比率は530.5%で財務の健全性は保たれております。

株主資本につきましては、3,050億70百万円（前年度比83億53百万円増）となりました。株主資本比率は75.9%（前年度73.2%）となっております。

2. キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務が前年度より減少したものの、売上債権が減少したことなどにより、268億63百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却による収入があったものの、有価証券の取得による支出があったことなどにより、189億33百万円のマイナスとなりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払額などにより、71億22百万円のマイナスとなりました。

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、期首に比べ9億90百万円増加し372億17百万円となっております。

3. キャッシュ・フロー指標

	平成15年3月期 中間	平成15年12月期 中間	平成16年12月期 中間	平成15年3月期 期末	平成15年12月期 期末
株主資本比率	62.4%	72.3%	75.9%	65.2%	73.2%
時価ベースの株主資本比率	96.5%	191.8%	232.7%	155.2%	207.8%
債務償還年数	0.1年	0.3年	0.2年	0.4年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.8	113.0	160.3	78.7	79.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

中間期末における債務償還年数：有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）× 2）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前） / 利払い

各指標とも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

平成15年12月期は決算期変更により9ヶ月間となっているため、平成15年12月期末の債務償還年数は、有利子負債 / （営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）× 12 / 9）で計算しております。



## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 主要取扱品目

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	主要製品	主要商品
医薬品事業	中枢神経系用薬	ロヒプノール	アモバン、笑気ガス、 (感冒薬)アルペン
	循環器系及び 呼吸器系用薬	シグマート、プレラン、 ラニラピッド、ジゴシン、 ベザリップ	リスモダン
	消化器系用薬	カイトリル、アルサルミン、 新中外胃腸薬	中外下痢どめ
	ホルモン剤、 ビタミン剤及び 滋養強壮変質剤	アルファロール、 オキサロール、 ロカルトロール、チガソン	ブルタール、 ローゼリーゴールド内服液、 グロンサンG
	血液及び体液用薬	エボジン、ノイトロジン	
	代謝性医薬品	スベニール、オイグルコン、 レナジェル、セルセプト	エビスタ、新グロモント、 グロンサン強力内服液、 グロンサン内服液
	腫瘍用薬及び化学療法剤	タミフル、フルツロン、 ハーセプチン、ゼローダ、 ピシバニール	リツキサン
	抗生物質製剤	ロセフィン、セフォタックス	
	その他	ペガシス	ベナンボックス、 (外用消炎鎮痛剤)ゼノール、 ペアアクネクリーム
その他の事業	公衆衛生用薬	(殺虫剤)バルサン	(エアゾール剤)バルサン

### 2. 生産の状況

#### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
医薬品事業	中枢神経系用薬	4,906		6,960
	循環器系及び呼吸器系用薬	13,843		22,529
	消化器系用薬	8,531		16,379
	ホルモン剤、ビタミン剤 及び滋養強壮変質剤	17,751		24,489
	血液及び体液用薬	46,030		69,657
	代謝性医薬品	10,170		11,865
	腫瘍用薬及び化学療法剤	28,436		46,628
	抗生物質製剤	3,179		6,163
	その他	4,232		2,809
	(医薬品事業 計)	(137,083)	( )	(207,483)
その他の事業	公衆衛生用薬	1,032		1,442
(その他の事業 計)	(1,032)	( )	(1,442)	
	合計	138,116		208,925

(注) 1 金額は消費税等抜き売価換算(仕切単価ベース)であります。

2 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間が期間対応していないため対前年同期増減率を表示しておりません。

(2)仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
医薬品事業	中枢神経系用薬	1,688		2,952
	循環器系及び呼吸器系用薬	3,386		4,832
	消化器系用薬	60		63
	ホルモン剤、ビタミン剤 及び滋養強壯変質剤	377		617
	代謝性医薬品	4,977		4,221
	腫瘍用薬及び化学療法剤	6,998		7,104
	その他	374		496
	(医薬品事業 計)	(17,864)	( )	(20,287)
その他の事業	公衆衛生用薬	331		523
	(その他の事業 計)	(331)	( )	(523)
	合計	18,195		20,811

(注) 1 金額は消費税等抜きの実際仕入高であります。

2 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間が期間対応していないため対前年同期増減率を表示しておりません。

3. 受注状況

当社グループの生産は受注によるものではなく、すべて見込み生産であります。

4. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	薬効種別	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
		金額 (百万円)	対前年同期増減率 (%)	金額 (百万円)
医薬品事業	中枢神経系用薬	6,343		11,073
	循環器系及び呼吸器系用薬	15,934		27,570
	消化器系用薬	7,352		13,736
	ホルモン剤、ビタミン剤 及び滋養強壯変質剤	14,668		25,144
	血液及び体液用薬	45,053		80,348
	代謝性医薬品	15,477		22,322
	腫瘍用薬及び化学療法剤	26,407		41,164
	抗生物質製剤	2,993		5,013
	その他	3,727		2,330
	(医薬品事業 計)	(137,958)	( )	(228,704)
その他の事業	公衆衛生用薬	4,043		4,043
	(その他の事業 計)	(4,043)	( )	(4,043)
	合計	142,002		232,748

(注) 1 金額は消費税等抜きであります。

2 前連結会計年度に決算期を変更したことに伴い、当中間連結会計期間と前中間連結会計期間が期間対応していないため対前年同期増減率を表示しておりません。

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		48,978		37,217		36,226	
受取手形及び売掛金		93,926		104,632		113,861	
有価証券		33,887		42,384		30,694	
たな卸資産		52,063		57,068		53,156	
繰延税金資産		10,890		8,784		9,502	
その他		6,303		4,838		12,711	
貸倒引当金		355		841		648	
流動資産合計		245,695	61.9	254,083	63.2	255,504	63.1
固定資産							
1 有形固定資産							
建物及び構築物		107,073		106,330		102,309	
減価償却累計額		57,797	49,276	55,701	50,629	53,988	48,320
機械装置及び運搬具		62,854		63,273		64,485	
減価償却累計額		45,456	17,397	45,954	17,319	45,213	19,272
工具、器具及び備品		35,007		33,841		34,003	
減価償却累計額		28,008	6,999	27,343	6,497	27,234	6,769
土地			12,615		10,938		10,938
建設仮勘定			7,582		7,466		6,669
有形固定資産合計		93,870		92,851		91,969	
2 無形固定資産		3,167		3,036		3,373	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		18,523		19,531		17,101	
長期貸付金		199		178		192	
繰延税金資産		18,569		18,394		20,809	
その他		17,052		14,419		16,549	
貸倒引当金		307		302		303	
投資その他の資産合計		54,038		52,221		54,349	
固定資産合計		151,076	38.1	148,110	36.8	149,693	36.9
資産合計		396,772	100.0	402,194	100.0	405,197	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)		前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		16,792		12,446		20,709	
短期借入金		118				11	
未払金		8,118		7,254		10,497	
未払法人税等		7,307		6,384		244	
繰延税金負債		5		5		3	
未払消費税等		304		1,198		284	
未払費用		9,443		11,671		14,013	
賞与引当金		8,120		4,002		4,226	
返品調整引当金		737		438		498	
売上割戻引当金		1,414		1,629		2,043	
その他		4,137		2,861		3,771	
流動負債合計		56,501	14.2	47,894	11.9	56,304	13.9
固定負債							
社債		6,312		6,011		6,312	
転換社債		3,455		3,395		3,438	
長期借入金		1,124		1,000		1,000	
繰延税金負債		15		21		18	
退職給付引当金		40,533		36,701		39,558	
役員退職慰労引当金		490		348		511	
その他		23		347		434	
固定負債合計		51,954	13.1	47,825	11.9	51,272	12.7
負債合計		108,455	27.3	95,719	23.8	107,576	26.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,413	0.4	1,403	0.3	903	0.2
(資本の部)							
資本金		68,228	17.2	68,409	17.0	68,237	16.8
資本剰余金		88,090	22.2	88,271	21.9	88,099	21.7
利益剰余金		133,841	33.7	150,707	37.5	144,062	35.6
その他有価証券評価差額金		2,252	0.6	3,657	0.9	2,340	0.6
為替換算調整勘定		415	0.1	29	0.0	85	0.0
自己株式		5,927	1.5	5,945	1.4	5,936	1.5
資本合計		286,903	72.3	305,070	75.9	296,717	73.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		396,772	100.0	402,194	100.0	405,197	100.0

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		141,054	100.0	142,002	100.0	232,748	100.0
売上原価		48,511	34.4	54,416	38.3	83,830	36.0
売上総利益		92,542	65.6	87,586	61.7	148,917	64.0
返品調整引当金繰入額		49	0.0	60	0.0	288	0.1
差引売上総利益		92,592	65.6	87,646	61.7	149,206	64.1
販売費及び一般管理費	1	64,859	46.0	65,308	46.0	106,487	45.7
営業利益		27,732	19.6	22,337	15.7	42,719	18.4
営業外収益							
受取利息		195		181		321	
受取配当金		76		53		101	
生命保険配当金		24		446		24	
特許権実施料収入		469		612		736	
為替差益		312		339			
研究開発償還金		698				698	
デリバティブ収益						521	
その他の営業外収益		684	1.7	1,134	1.9	900	1.4
営業外費用							
支払利息		147		137		210	
固定資産除却損		271		281		397	
貸倒引当金繰入額		10		24		7	
たな卸資産損失				499		130	
為替差損						821	
デリバティブ損失		828		186			
その他の営業外費用		313	1.1	336	1.0	510	0.9
経常利益		28,622	20.3	23,638	16.6	43,947	18.9
特別利益							
投資有価証券売却益		511				1,312	
販売権等許諾料	2	3,294				3,294	
固定資産売却益	3	3,805	2.7			3,466	3.5
特別損失							
事業所閉鎖関連費用	4	435	0.3			2,777	1.2
税金等調整前中間 (当期)純利益		31,992	22.7	23,638	16.6	49,243	21.2
法人税、住民税 及び事業税		9,000		6,970		16,533	
法人税等調整額		4,189	9.4	2,253	6.5	3,263	8.5
少数株主利益		576	0.4	576	0.4	1,000	0.5
中間(当期)純利益		18,225	12.9	13,838	9.7	28,445	12.2

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			88,077		88,099		88,077
資本剰余金増加高							
転換社債の転換		13		171		21	
自己株式処分差益		0	13	0	171	0	21
資本剰余金 中間期末(期末)残高			88,090		88,271		88,099
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			120,114		144,062		120,114
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		18,225	18,225	13,838	13,838	28,445	28,445
利益剰余金減少高							
配当金		4,404		7,102		4,404	
役員賞与		93	4,497	90	7,192	93	4,497
利益剰余金 中間期末(期末)残高			133,841		150,707		144,062

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		31,992	23,638	49,243
減価償却費及びその他の償却費		6,490	6,844	10,513
退職給付引当金の減少( )額		1,775	2,856	2,749
受取利息及び受取配当金		271	234	422
支払利息		147	137	210
固定資産除却損		271	281	397
固定資産売却益				3,466
投資有価証券売却・評価損益		474	182	1,275
売上債権の減少又は増加( )額		3,862	9,300	16,175
たな卸資産の増加( )額		11,204	3,853	12,364
仕入債務の減少( )又は増加額		213	8,198	3,653
未払消費税等の増加又は減少( )額		1,415	914	1,429
その他営業活動による キャッシュ・フロー		11,020	3,854	9,491
小計		16,389	21,936	16,643
利息及び配当金の受取額		271	234	422
利息の支払額		147	138	215
法人税等の支払額		33,371	824	53,646
法人税等の還付額			5,655	
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,857	26,863	36,795
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		24,897	47,497	40,896
有価証券の売却による収入		42,097	42,597	62,396
投資有価証券の取得による支出		1,801	7,552	1,802
投資有価証券の売却による収入		2,656	698	3,893
固定資産の取得による支出		11,223	7,230	15,973
固定資産の売却による収入		120	33	7,242
短期貸付金の純減少又は増加( )額		0	5	4
長期貸付金の純減少又は増加( )額		9	12	6
子会社株式の追加取得による支出		448		448
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,495	18,933	14,413
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の純減少( )額		1,071	11	1,302
社債の償還による支出		0	0	0
自己株式の純増加( )額		5,857	9	5,867
当社による配当金の支払額		4,404	7,102	4,404
少数株主への配当金の支払額		7		7
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,341	7,122	11,582
現金及び現金同等物に係る換算差額		89	182	332
現金及び現金同等物の増加又は減少( )額		21,614	990	34,296
現金及び現金同等物の期首残高		70,593	36,226	70,593
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少額				70
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		48,978	37,217	36,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 17社 主要な連結子会社 永光化成株式会社、中外ファ ーマ・マーケティング・リミ テッド</p> <p>(ロ)非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 該当事項はありません。 (ロ)持分法非適用会社 関連会社(C&amp;Cリサーチ・ラ ボラトリーズ)の中間純損益 及び利益剰余金(それぞれ持 分に見合う額)等の合計は、い ずれも中間連結財務諸表に対 する影響額が軽微であり、重 要性がないため、当該会社 に対する投資額については、持 分法を適用せず原価法により 評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社のうち在外連結子会 社9社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表 の作成に当たっては、同日現在 の中間財務諸表を使用し、中間 連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 同左 (ロ)持分法非適用会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と一致してありま す。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 16社 主要な連結子会社 永光化成株式会社、中外ファ ーマ・マーケティング・リミ テッド なお、従来連結の範囲に含め ていた広島中外製薬株式会社 は解散により重要性がなくな ったため、連結の範囲から除 外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 広島中外製薬株式会社は解散 により重要性がなくなったた め、連結の範囲から除外して おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (イ)持分法適用の非連結子会社及 び関連会社の数 同左 (ロ)持分法非適用会社 非連結子会社(広島中外製薬 株式会社)及び関連会社(C&amp;C リサーチ・ラボラトリーズ) の当期損益及び利益剰余金 (それぞれ持分に見合う額)等 の合計は、いずれも連結財務 諸表に対する影響額が軽微で あり、重要性がないため、当 該会社に対する投資額につい ては、持分法を適用せず原価 法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は連結決算 日と一致しております。 (追加情報) 当社の決算日の変更に伴い、国 内連結子会社は12月31日に決算 日を変更しております。</p>



前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として次の方法により評価しております。 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...先入先出法による原価法 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 主として次の方法によっております。 有形固定資産.....定率法 無形固定資産.....定額法 (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間連結会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左  デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左  (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 主として次の方法により評価しております。 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左  (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左  (ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の負担する支給見込額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
<p>返品調整引当金 当中間連結会計期間の売上高に対して今後予想される返品に備えて、中間期末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当中間売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、中間期末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、当中間連結会計期間の負担する売上高を基準とした見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間において割戻規程が改定されたため、従来は中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高を基準とした当中間連結会計期間の負担する見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 当連結会計年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当年度末売上債権残高に最近2連結会計年度における返品率及び当年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、当年度末売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、国内連結子会社は従業員の退職金の支払に充てるため、当年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>さらに在外連結子会社についての退職給付会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社についてのリース取引を含む固定資産の会計処理は、所在地国の会計処理基準によっております。</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び国内連結子会社とも税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っており、金額が僅少である場合は発生時において償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、中間連結会計期間中の確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当年度期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関わる事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中の確定した利益処分に基いて作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	8 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「その他営業外収益」に含まれる「為替差益」は66百万円であります。	

#### 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年12月31日現在)
1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に対する 1,339 債務保証	1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に対する 1,180 債務保証	1 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関借入金(住宅資金)に対する 1,276 債務保証
2	2 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 (単位:百万円) コミットメント ラインの総額 30,000 借入実行額 差引額 30,000	2

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (単位：百万円) 減価償却費 727 貸倒引当金繰入額 0 賞与引当金繰入額 4,863 退職給付費用 1,919 役員退職慰労引当金繰入額 42 給料及び諸手当 10,244 販売促進費 6,713 研究費 24,843	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (単位：百万円) 減価償却費 729 貸倒引当金繰入額 193 賞与引当金繰入額 2,429 退職給付費用 1,981 役員退職慰労引当金繰入額 36 給料及び諸手当 13,008 販売促進費 7,622 研究費 22,951	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額 (単位：百万円) 減価償却費 1,249 貸倒引当金繰入額 178 賞与引当金繰入額 2,611 退職給付費用 2,921 役員退職慰労引当金繰入額 62 給料及び諸手当 19,892 販売促進費 11,039 研究費 43,524
2 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。	2	2 販売権等許諾料 当社の開発品である「MRA」に関する共同開発ならびに共同販促に関するライセンス契約に基づくマイルストーン収入であります。
3	3	3 固定資産売却益 高田研究所の土地建物等の売却によるものであります。
4 事業所閉鎖関連費用 設備の除却等によるものであります。	4	4 事業所閉鎖関連費用 環境対策費及び設備の除却等によるものであります。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高との調整 (単位：百万円) 現金及び預金勘定 48,978 現金及び現金同等物 48,978	中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定中間期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の中間期末残高との調整 (単位：百万円) 現金及び預金勘定 37,217 現金及び現金同等物 37,217	連結貸借対照表上の現金及び預金勘定当年度末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高との調整 (単位：百万円) 現金及び預金勘定 36,226 現金及び現金同等物 36,226

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62</td> <td>26</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,984</td> <td>1,133</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,046</td> <td>1,160</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>220</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62	26	35	工具、器具及び備品	1,984	1,133	850	合計	2,046	1,160	886			1年以内	376	1年超	509	合計	886			支払リース料	220	減価償却費相当額	220	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>72</td> <td>35</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,197</td> <td>1,094</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,269</td> <td>1,129</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>241</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	72	35	36	工具、器具及び備品	2,197	1,094	1,102	合計	2,269	1,129	1,139			1年以内	427	1年超	712	合計	1,139			支払リース料	241	減価償却費相当額	241	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>62</td> <td>29</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,020</td> <td>1,203</td> <td>817</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082</td> <td>1,232</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料当年度末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	62	29	32	工具、器具及び備品	2,020	1,203	817	合計	2,082	1,232	850			1年以内	369	1年超	481	合計	850			支払リース料	319	減価償却費相当額	319
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	62	26	35																																																																																									
工具、器具及び備品	1,984	1,133	850																																																																																									
合計	2,046	1,160	886																																																																																									
1年以内	376																																																																																											
1年超	509																																																																																											
合計	886																																																																																											
支払リース料	220																																																																																											
減価償却費相当額	220																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	72	35	36																																																																																									
工具、器具及び備品	2,197	1,094	1,102																																																																																									
合計	2,269	1,129	1,139																																																																																									
1年以内	427																																																																																											
1年超	712																																																																																											
合計	1,139																																																																																											
支払リース料	241																																																																																											
減価償却費相当額	241																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
機械装置及び運搬具	62	29	32																																																																																									
工具、器具及び備品	2,020	1,203	817																																																																																									
合計	2,082	1,232	850																																																																																									
1年以内	369																																																																																											
1年超	481																																																																																											
合計	850																																																																																											
支払リース料	319																																																																																											
減価償却費相当額	319																																																																																											

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,683	8,425	3,741
(2) 債券	43,298	43,285	13
合計	47,982	51,710	3,728

- 3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	640

(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,005	10,077	6,071
(2) 債券	51,248	51,231	17
合計	55,254	61,309	6,054

- 3 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	546

(前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,366	8,264	3,898
(2) 債券	6,798	6,803	4
小計	11,165	15,068	3,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	114	94	19
(2) 債券	31,999	31,991	8
小計	32,113	32,085	28
合計	43,279	47,153	3,874

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額の合計額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5,304	1,312	26

5 時価評価されていない主な有価証券(上記2を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	582

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
満期のあるその他有価証券		
社債	18,695	8,099
その他	11,999	
合計	30,694	8,099



(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建	17,540	16,585	955
	スイスフラン			
	売建	1,492	1,406	86
	ユーロ			
通貨スワップ ユーロ・円	1,000	92	92	
合計				775

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引	5,000	371	371
	変動受取・固定支払			
	固定受取・変動支払	5,000	449	449
合計		10,000	77	77

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建	6,518	6,878	359
	スイスフラン			
	売建	939	907	31
	ユーロ			
通貨スワップ ユーロ・円	1,000	64	64	
合計				456

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引	5,000	332	332
	変動受取・固定支払			
	固定受取・変動支払	5,000	341	341
合計		10,000	9	9

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(前連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組み方針

当社は、主に事業活動上生じる市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金の金利変動リスクの回避及び金融費用の低減を目的として利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引等の通貨関連取引の執行・管理については、管理規程に基づき財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

また、金利スワップ等の金利関連取引においても財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項における契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引自体のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	14,007		14,561	553
	売建 ユーロ	945		921	23
	通貨スワップ ユーロ・円	1,000	1,000	64	64
	合計				640

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	5,000	5,000	404	404
	固定受取・変動支払	5,000	5,000	415	415
	合計	10,000	10,000	10	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### 1 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び  
(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

当社及び連結子会社の事業区分は製品の種類、性質、製造方法の類似性を考慮し、「医薬品事業」とこれに属さない「その他の事業」に分類しております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び  
(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3 海外売上高

(前中間連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、  
(当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)及び  
(前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



# 平成 16 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 8 月 3 日

上場会社名 中外製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4519

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chugai-pharm.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 永山 治

問合せ先責任者 役職名 財務・経理部長 氏名 板谷 嘉夫 TEL (03) 3281 - 6611

決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 3 日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16 年 9 月 10 日 単元株制度の採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 6 月中間期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	137,881	-	20,268	-	22,092	-
15 年 9 月中間期	135,568	41.4	24,757	124.9	26,228	122.7
15 年 12 月期	222,138		38,451		40,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	13,275	-	24	30
15 年 9 月中間期	17,457	-	31	79
15 年 12 月期	27,232		49	51

(注) 期中平均株式数 16 年 6 月中間期 546,330,235 株 15 年 9 月中間期 549,139,197 株 15 年 12 月期 548,191,365 株  
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率  
前年度に決算期を変更したことに伴い、当中間期と前中間期が期間対応していないため対前年中間期増減率を  
表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	9	00	—	—
15 年 9 月中間期	0	00	—	—
15 年 12 月期	—	—	13	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 6 月中間期	392,052	298,659	298,659	298,659	76.2	546	41	
15 年 9 月中間期	386,344	281,057	281,057	281,057	72.7	514	48	
15 年 12 月期	395,221	290,925	290,925	290,925	73.6	532	36	

(注) 期末発行済株式数 16 年 6 月中間期 546,588,849 株 15 年 9 月中間期 546,298,597 株 15 年 12 月期 546,314,597 株  
期末自己株式数 16 年 6 月中間期 4,383,311 株 15 年 9 月中間期 4,370,329 株 15 年 12 月期 4,376,622 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	288,000	51,000	31,000	9	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円 72銭

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		40,292		28,046		27,497		
受取手形		12,488		7,502		12,459		
売掛金		79,129		95,940		99,958		
有価証券		33,887		42,384		30,694		
たな卸資産		51,428		56,189		52,228		
繰延税金資産		10,315		7,877		8,839		
その他		6,767		5,503		13,468		
貸倒引当金		353		838		646		
流動資産合計			233,956	60.6		242,605	61.9	244,500
固定資産								
1 有形固定資産	1							
建物		45,198		46,690		44,309		
機械及び装置		16,632		16,643		18,486		
土地		11,547		9,870		9,870		
建設仮勘定		7,560		7,466		6,669		
その他		9,774		9,336		9,620		
有形固定資産計			90,713			90,007		88,956
2 無形固定資産			905			1,296		1,371
3 投資その他の資産								
投資有価証券		18,386		19,387		16,961		
関係会社株式		6,071		6,071		6,071		
繰延税金資産		18,433		17,969		20,391		
その他		18,184		15,016		17,271		
貸倒引当金		307		302		303		
投資その他の資産計			60,768			58,143		60,392
固定資産合計			152,387	39.4		149,446	38.1	150,720
資産合計			386,344	100.0		392,052	100.0	395,221

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間 (平成16年6月30日現在)		前事業年度 (平成15年12月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		337		6		56		
買掛金		16,228		12,261		20,371		
短期借入金		118				11		
未払費用		9,222		11,367		13,302		
未払法人税等		7,006		6,167				
未払消費税等		246		1,145		241		
賞与引当金		7,721		3,922		4,128		
返品調整引当金		737		438		498		
売上割戻引当金		1,414		1,629		2,043		
その他		10,724		9,316		13,139		
流動負債合計		53,757	13.9	46,254	11.8	53,792	13.6	
固定負債								
社債		6,312		6,011		6,312		
転換社債		3,455		3,395		3,438		
長期借入金		1,124		1,000		1,000		
退職給付引当金		40,124		36,368		39,220		
役員退職慰労引当金		490		348		511		
その他		23		14		20		
固定負債合計		51,529	13.4	47,137	12.0	50,503	12.8	
負債合計		105,286	27.3	93,392	23.8	104,295	26.4	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金		68,228	17.6	68,409	17.5	68,237	17.2	
1 資本準備金		88,090		88,270		88,099		
2 その他資本剰余金		0		0		0		
資本剰余金合計		88,090	22.8	88,271	22.5	88,099	22.3	
利益剰余金								
1 利益準備金		6,480		6,480		6,480		
2 任意積立金		94,624		114,525		94,624		
3 中間(当期)未処分利益		27,342		23,299		37,117		
利益剰余金合計		128,446	33.2	144,305	36.8	138,222	35.0	
その他有価証券評価差額金		2,218	0.6	3,619	0.9	2,303	0.6	
自己株式		5,927	1.5	5,945	1.5	5,936	1.5	
資本合計		281,057	72.7	298,659	76.2	290,925	73.6	
負債及び資本合計		386,344	100.0	392,052	100.0	395,221	100.0	

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		135,568	100.0	137,881	100.0	222,138	100.0
売上原価		47,541	35.1	54,391	39.4	81,256	36.6
売上総利益		88,026	64.9	83,490	60.6	140,881	63.4
返品調整引当金戻入額		787	0.6	498	0.4	787	0.4
返品調整引当金繰入額		737	0.5	438	0.3	498	0.2
差引売上総利益		88,076	65.0	83,551	60.6	141,170	63.6
販売費及び一般管理費		63,318	46.7	63,283	45.9	102,719	46.2
営業利益		24,757	18.3	20,268	14.7	38,451	17.3
営業外収益	1	3,015	2.2	3,192	2.3	3,959	1.8
営業外費用	2	1,544	1.1	1,367	1.0	2,029	0.9
経常利益		26,228	19.3	22,092	16.0	40,380	18.2
特別利益	3	3,804	2.8			8,073	3.6
特別損失	4					2,027	0.9
税引前中間(当期)純利益		30,033	22.2	22,092	16.0	46,425	20.9
法人税、住民税及び事業税		8,313		6,293		15,467	
法人税等調整額		4,263	12,576	2,523	8,816	3,726	19,193
中間(当期)純利益		17,457	12.9	13,275	9.6	27,232	12.3
前期繰越利益		9,885		10,024		9,885	
中間(当期)未処分利益		27,342		23,299		37,117	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料、貯蔵品 ...総平均法による原価法 仕掛品 ...先入先出法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法 無形固定資産...定額法</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当中間会計期間の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当中間会計期間の売上高に対して今後予想される返品に備えて、中間期末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当中間売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、当年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 当年度の売上高に対して今後予想される返品に備えて、当年度末売上債権残高に最近2事業年度における返品率及び当年度売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>



前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(4) 売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 売上割戻金の支出に備えて、当中間会計期間の負担する売上高を基準とした見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において割戻規定が改定されたため、従来は中間期末売掛金額に対して当中間割戻率を乗じた金額を計上していましたが、当中間会計期間より売上高を基準とした当中間会計期間の負担する見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(4) 売上割戻引当金 売掛金に対して将来回収の際に支払うことが見込まれる割戻金の支出に備えて、当年度末売掛金額に対して当年度割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当年度末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成16年6月30日現在)	前事業年度 (平成15年12月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 128,318百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 125,719百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 123,359百万円
2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関 借入金(住宅資金)に 1,339 対する債務保証	2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関 借入金(住宅資金)に 1,180 対する債務保証	2 偶発債務(保証債務) (単位:百万円) 従業員の金融機関 借入金(住宅資金)に 1,276 対する債務保証
3 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 35,408 株 資本組入額 13,525,856 円	3 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 56,385 株 資本組入額 21,539,070 円 新株予約権付社債の予約権 の行使 発行株式数 224,556 株 資本組入額 150,452,520 円	3 発行済株式数の増加・減少 転換社債の転換 発行株式数 57,701 株 資本組入額 22,041,782 円
4	4 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な 調達を行うため取引金融機関 13行とコミットメントライン 契約を締結しております。こ の契約に基づく当中間期末の 借入未実行残高は次のとおり であります。 (単位:百万円) コミットメント ラインの総額 30,000 借入実行額 差引額 30,000	4

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)	1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)	1 営業外収益のうち主な項目 (単位：百万円)
受取利息 111	受取利息 86	受取利息 165
有価証券利息 56	有価証券利息 34	有価証券利息 83
受取配当金 443	受取配当金 143	受取配当金 468
特許権実施料収入 833	特許権実施料収入 1,000	特許権実施料収入 1,354
研究開発償還金 698		研究開発償還金 698
		デリバティブ収益 521
2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)	2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)	2 営業外費用のうち主な項目 (単位：百万円)
支払利息 101	支払利息 82	支払利息 140
社債利息 46	社債利息 45	社債利息 69
デリバティブ損失 828	デリバティブ損失 186	固定資産除却損 376
	たな卸資産損失 499	
	固定資産除却損 280	
3 特別利益 (単位：百万円)	3	3 特別利益 (単位：百万円)
投資有価証券売却益 510		投資有価証券売却益 1,312
販売権等許諾料 3,294		販売権等許諾料 3,294
当社の開発品である「MRA」 に関する共同開発ならび に共同販促に関するライ センス契約に基づくマイ ルストーン収入でありま す。		当社の開発品である「MRA」 に関する共同開発ならび に共同販促に関するライ センス契約に基づくマイ ルストーン収入でありま す。
		固定資産売却益 3,466
		高田研究所の土地建物等 の売却によるものであり ます。
4	4	4 特別損失 (単位：百万円)
		事業所閉鎖関連費用 2,027
		環境対策費等によるもの であります。
5 減価償却実施額 (単位：百万円)	5 減価償却実施額 (単位：百万円)	5 減価償却実施額 (単位：百万円)
有形固定資産 5,647	有形固定資産 5,594	有形固定資産 8,770
無形固定資産 8	無形固定資産 52	無形固定資産 35

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成15年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円) 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 期末残高相当額
「有形固定資産」その他(車両運搬具) 62 26 35 「有形固定資産」その他(工具、器具及び備品) 1,963 1,120 842 合計 2,026 1,147 878	「有形固定資産」その他(車両運搬具) 72 35 36 「有形固定資産」その他(工具、器具及び備品) 2,177 1,077 1,099 合計 2,249 1,113 1,136	「有形固定資産」その他(車両運搬具) 62 29 32 「有形固定資産」その他(工具、器具及び備品) 2,000 1,189 811 合計 2,062 1,218 844
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) 1年以内 371 1年超 507 合計 878	2 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：百万円) 1年以内 423 1年超 712 合計 1,136	2 未経過リース料当年度末残高相当額 (単位：百万円) 1年以内 364 1年超 480 合計 844
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料当年度末残高相当額は、未経過リース料当年度末残高が有形固定資産の当年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円) 支払リース料 217 減価償却費相当額 217	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円) 支払リース料 238 減価償却費相当額 238	3 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位：百万円) 支払リース料 315 減価償却費相当額 315
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。